

2020年6月30日

第14期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 阪急オアシス

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>51,520</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>38,478</b>
<b>流動資産</b>	<b>12,926</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,018</b>
現金及び預金	1,363	買掛金	7,865
売掛金	5,287	1年内返済予定の 長期借入金	1,772
リース投資資産	19	リース債務	559
商品	2,440	未払金	1,399
貯蔵品	58	未払費用	802
前払費用	712	未払法人税等	110
未収入金	2,388	前受金	246
短期貸付金	557	預り金	3,701
1年内回収予定の 差入保証金の	155	賞与引当金	16
1年内回収予定の 長期貸付金の	38	ポイント引当金	503
その他	60	資産除去債務	39
貸倒引当金	△ 155	その他	0
<b>固定資産</b>	<b>38,593</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,460</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,773</b>	長期借入金	4,905
建物及び構築物	8,505	リース債務	11,278
機械及び装置	536	退職給付引当金	1,985
器具及び備品	1,080	役員退職慰労引当金	46
土地	8,369	長期預り保証金	1,947
リース資産	7,861	資産除去債務	1,218
建設仮勘定	419	その他	78
<b>無形固定資産</b>	<b>3,631</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>13,041</b>
借地権	179	<b>株主資本</b>	<b>13,521</b>
ソフトウェア	178	<b>資本金</b>	<b>100</b>
のれん	3,212	<b>資本剰余金</b>	<b>19,976</b>
施設利用権	61	資本準備金	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,188</b>	その他資本剰余金	19,951
投資有価証券	2	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 6,555</b>
長期前払費用	175	その他利益剰余金	△ 6,555
差入保証金	5,159	固定資産圧縮積立金	5
長期貸付金	1,329	繰越利益剰余金	△ 6,560
繰延税金資産	1,125	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 479</b>
長期リース投資資産	215	土地再評価差額金	△ 479
貸倒引当金	△ 6		
その他	187		
<b>資産合計</b>	<b>51,520</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,520</b>

# 損益計算書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		109,415
売上原価		80,576
売上総利益		28,839
その他営業収入		7,037
営業総利益		35,877
販売費及び一般管理費		35,867
営業利益		9
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	
受取地代家賃	31	
その他	23	73
営業外費用		
支払利息	336	
グループ運営手数料	1	
地代家賃	73	
その他	24	436
経常損失		353
特別利益		
固定資産売却益	55	55
特別損失		
減損損失	4,586	
固定資産除却損	8	
店舗閉鎖損失	6	4,601
税引前当期純損失		4,899
法人税、住民税及び事業税		110
法人税等調整額		991
当期純損失		6,000

# 株主資本等変動計算書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	19,951	19,976	13	△ 568	△ 554	19,521
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 8	8	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8	△ 5,992	△ 6,000	△ 6,000
当期末残高	100	25	19,951	19,976	5	△ 6,560	△ 6,555	13,521

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	19,041
当期変動額			
当期純損失	-	-	△ 6,000
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 6,000
当期末残高	△ 479	△ 479	13,041

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

無形固定資産 定額法  
なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却して  
おります。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は2百万円であります。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,147 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	557 百万円
短期金銭債務	1,806 百万円
長期金銭債務	4,700 百万円

3. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	25 百万円
機械及び装置	35 百万円
器具及び備品	34 百万円
合計	95 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

建設仮勘定	52 百万円
-------	--------

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 572 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	79 百万円
販売費及び一般管理費	626 百万円
営業取引以外の取引による取引高	42 百万円

### 2. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資産グループ	場 所	用 途	種 類	減損損失
伊丹鴻池店	兵庫県伊丹市	店舗	建物及び構築物等	1,003
ルクア大阪店	大阪市北区	店舗	建物及び構築物等	587
伊丹昆陽東店	兵庫県伊丹市	店舗	リース資産等	435
宝塚中筋店	兵庫県宝塚市	店舗	リース資産等	378
甲陽園店	兵庫県西宮市	店舗	リース資産等	297
吹田片山店	大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	288
新町店	大阪市西区	店舗	建物及び構築物等	281
高殿店	大阪市旭区	店舗	リース資産等	245
中之島店	大阪市北区	店舗	建物及び構築物等	236
円町店	京都市中京区	店舗	リース資産等	204
千里山店	大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	193
本山南店	神戸市東灘区	店舗	建物及び構築物等	171
高槻川西店	大阪府高槻市	店舗	機械及び装置等	55
宝塚山手台店	兵庫県宝塚市	店舗	建物及び構築物等	28
蛍池店	大阪府豊中市	店舗	建物及び構築物等	28
仁川店	兵庫県宝塚市	店舗	建物及び構築物等	21
吹田穂波店	大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	21
守口店	大阪府守口市	店舗	建物及び構築物等	19
くまた店	大阪市東住吉区	店舗	器具及び備品等	15
山下店	兵庫県川西市	店舗	器具及び備品等	14
富田店	大阪府高槻市	店舗	器具及び備品等	13
千里山竹園店他13店舗	—	店舗	器具及び備品等	45

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定をした店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,586百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 2,661百万円、機械及び装置 283百万円、器具及び備品 514百万円、リース資産 1,034百万円、施設利用権 89百万円及びソフトウェア 3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。



## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数                      普通株式    2,000株

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。  
また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。  
当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（注）2 参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,363	1,363	-
(2) 売掛金	5,287	5,287	-
(3) 未収入金	2,388	2,388	-
(4) 短期貸付金	557	557	-
(5) 長期貸付金 ※1	1,367	1,450	83
資産計	10,964	11,047	83
(1) 買掛金	7,865	7,865	-
(2) 未払金	1,399	1,399	-
(3) 未払費用	802	802	-
(4) 預り金	3,701	3,701	-
(5) 長期借入金 ※2	6,678	6,599	△ 78
(6) リース債務 ※3	11,837	11,223	△ 614
負債計	32,285	31,591	△ 693

※1 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

※3 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金 ※1	5,315
貸倒引当金 ※2	△ 155
	5,159
長期預り保証金	1,947

※1 1年内回収予定の差入保証金を含めて表示しております。

※2 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	686 百万円
土地評価損	472 百万円
減損損失	2,730 百万円
資産除去債務	435 百万円
その他	571 百万円
繰延税金資産小計	4,896 百万円
評価性引当額	△ 3,040 百万円
繰延税金資産合計	1,856 百万円
(繰延税金負債)	
土地評価益	△ 447 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2 百万円
その他	△ 279 百万円
繰延税金負債合計	△ 730 百万円
繰延税金資産の純額	1,125 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接100%	役員の兼任	CMSによる 資金の返済	-	短期借入金	-
				利息の支払	0		
				CMSによる 資金の回収	63	短期貸付金	557
				利息の受取	4		
				資金の借入	3,323	1年内返済予定 の長期借入金	1,772
				資金の返済	5,876		
				利息の支払	36	長期借入金	4,700

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

### 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 百貨店	—	役員の兼任	仕入の代行	6,938	未収入金	561
				手数料収入	34		
	(株)ペルソナ	—	—	電子マネー 売掛	20,845	売掛金	1,876
				電子マネー 手数料	87		
				電子マネー 預り	29,031	預り金	2,827

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 6,520,675円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3,000,319円81銭 |